

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進・IR・広報グループ長 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	556,495	18.7	23,303	-	433,626	910.6	423,339	569.3
2021年3月期第3四半期	468,721	△17.4	△3,193	-	42,909	74.9	63,248	150.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 436,260百万円 (573.5%) 2021年3月期第3四半期 64,770百万円 (294.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,538.69	-
2021年3月期第3四半期	678.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,349,684	755,680	48.6
2021年3月期	974,608	316,162	22.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 655,560百万円 2021年3月期 218,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	16.7	18,000	-	540,000	503.4	520,000	378.4	5,575.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日(2022年2月3日)公表しました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	93,938,229株	2021年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	664,999株	2021年3月期	664,331株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	93,273,558株	2021年3月期3Q	93,273,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2022年2月3日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	14
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額 (増減率)	
売上高 (億円)	4,687	5,565	878	(18.7%)
営業損益 (億円)	△32	233	265	(-)
経常損益 (億円)	429	4,336	3,907	(910.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	632	4,233	3,601	(569.3%)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥106.14	¥110.97	¥4.83	(4.6%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$347	US\$521	US\$175	(50.4%)

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の売上高は5,564億95百万円（前年同期比877億73百万円の増加）、営業利益は233億3百万円（前年同期は31億93百万円の営業損失）、経常利益は4,336億26百万円（前年同期比3,907億16百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,233億39百万円（前年同期比3,600億90百万円の増加）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として4,188億64百万円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は当第3四半期連結累計期間4,150億74百万円、当第3四半期連結会計期間においては1,807億17百万円となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額 (増減率)	
ドライバルク	売上高 (億円)	1,355	2,073	718	(52.9%)
	セグメント損益 (億円)	△76	147	224	(-)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	576	666	90	(15.6%)
	セグメント損益 (億円)	40	21	△19	(△47.8%)
製品物流	売上高 (億円)	2,540	2,748	208	(8.2%)
	セグメント損益 (億円)	519	4,253	3,734	(719.3%)
その他	売上高 (億円)	216	79	△137	(△63.4%)
	セグメント損益 (億円)	7	2	△5	(△71.3%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△60	△87	△27	(-)
合計	売上高 (億円)	4,687	5,565	878	(18.7%)
	セグメント損益 (億円)	429	4,336	3,907	(910.6%)

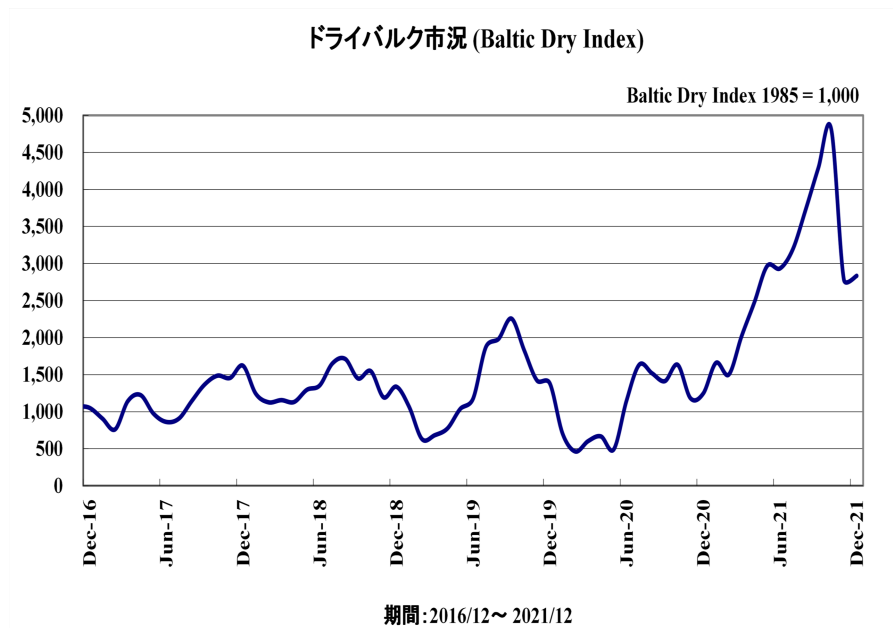
①ドライバルクセグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船市況は、期央以降は中国の粗鋼生産抑制による輸送需要の沈静化とともに軟化しましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大防止に伴う検疫体制の強化や荒天による滞船増加により、船腹需給が引き締まり、総じて高水準で推移しました。中・小型船市況は、期央には滞船緩和に伴い下落しましたが、世界的なエネルギー不足を背景とした石炭輸送需要の高まり、穀物及びマイナーバルクの安定的な輸送需要により総じて堅調に推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。



②エネルギー資源セグメント

〔油槽船事業・電力事業〕

大型原油船、LPG船及び電力炭船は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

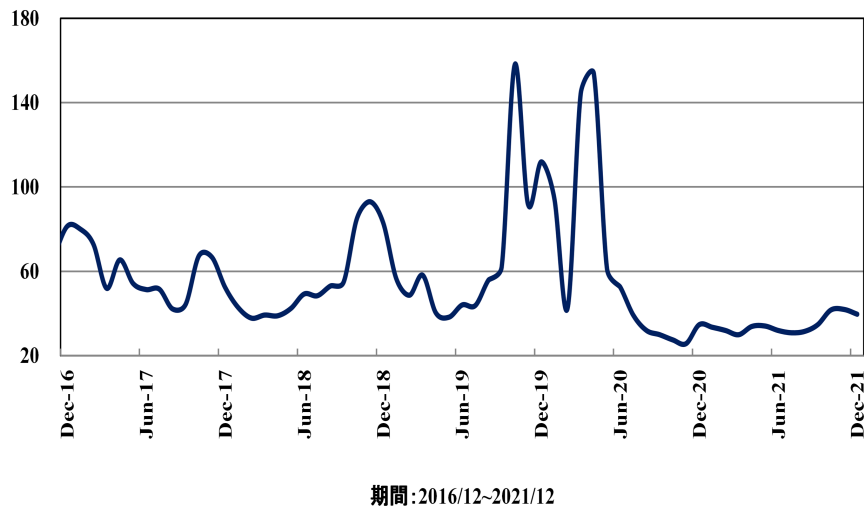
〔液化天然ガス輸送船事業・海洋事業〕

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価は回復したものの、市況低迷が継続しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。足元では半導体及び自動車部品の供給不足による生産への影響はあるものの、輸送需要は回復しました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナルの取扱量は前年同期比で増加しました。曳船事業では作業数が堅調に推移しました。倉庫事業は継続して堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業において、航空貨物輸送量は堅調に推移しました。完成車物流事業では、在庫保管サービスの取扱量は低調に推移しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材・木材の輸送量は堅調に推移しましたが、バルクの輸送量は前年同期を下回り、全体では、前年同期比で輸送量は下回りました。内航事業では、国産の製材や建設関連の貨物等の取り込みにより、前年同期を上回る輸送量となりました。フェリー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、人の移動が制限されたものの、前年同期比で旅客数と乗用車荷量が回復しました。トラックの輸送量は前年同期を上回りました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、サプライチェーンの混乱と旺盛な荷動きにより輸送需給がひっ迫するなか、全航路において運賃市況が高水準で推移したことで、前年同期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ3,750億76百万円増加し、1兆3,496億84百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ644億41百万円減少し、5,940億4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ4,395億18百万円増加し、7,556億80百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 (2022年3月期 第2四半期決算発表時点)	今回予想 (2022年3月期 第3四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高（億円）	6,900	7,300	400	(5.8%)
営業損益（億円）	150	180	30	(20.0%)
経常損益（億円）	3,900	5,400	1,500	(38.5%)
親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）	3,700	5,200	1,500	(40.5%)
為替レート(¥/US\$)	¥108.02	¥111.15	¥3.12	(2.9%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$517	US\$535	US\$18	(3.5%)

ドライバルクセグメントでは、各国の財政支援・景気刺激策を背景に世界経済が回復を続けるなかで、市況は安定的な輸送需要と滞船等に伴う船舶供給量の抑制効果により需給がひっ迫し、総じて高い水準で推移しました。年度末に向けては、季節的要因による輸送需要の落ち込みに加え、新型コロナウイルス変異株の世界的流行や実体経済の成長を牽引してきた中国経済の減速等成長鈍化リスクがありますが、通期平均市況は前年度を大きく上回る見込みです。ドライバルクセグメントでは、運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船・LPG船、電力炭船、LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。また、2021年12月17日に公表しました「連結子会社の異動を伴う固定資産の譲渡及び連結子会社の清算に関するお知らせ」のとおり、連結子会社であるK LINE OFFSHORE ASが保有する全ての船舶を売却し、同社を清算することを決定しました。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、足元での半導体や自動車部品の不足による影響を受けるものの、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調を継続する見込みです。2021年3月期以来取り組んできた船隊規模適正化、航路網再編の取組みなどによる運航効率の向上を継続し、2022年3月期は収益の確保を見込みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナ海上輸送の需要が堅調に推移する見込みです。国際物流事業では、フォワーディング事業において、コンテナ海上輸送需要のひっ迫に伴う航空貨物へのシフトは続き、荷動きは堅調に推移する見込みです。完成車物流事業では、完成車向け陸送事業において上半期は堅調に推移しましたが、下半期は軟化する見込みです。在庫保管サービスの取扱量は低調に推移しました。

コンテナ船事業においては、第4四半期はサプライチェーンの混乱の継続、旧正月などの季節要因による影響が懸念されますが、荷動きは堅調に推移すると予想します。ONE社では、サプライチェーンの混乱回避を目的とした対策を積極的に実施しながら、今後の経済環境を注視し、着実な事業運営に努めます。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、各国財政支援・景気刺激策が継続している背景もあり世界経済は順調に回復基調であり、コンテナ船事業を中心とした堅調な輸送需要は継続しており、当期の親会社株主に帰属する当期純損益については5,200億円としています。

当社は企業価値向上のために最適資本構成を踏まえたうえで成長投資、財務体質の強化、及び株主の皆さまへの還元を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

なお、2022年3月期の期末配当については、最終的な通期の業績を踏まえて決定させていただきますが、現時点では2021年11月4日に発表のとおり、1株当たり300円の予想を継続いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,371	109,958
受取手形及び営業未収金	56,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	98,940
原材料及び貯蔵品	22,309	27,824
繰延及び前払費用	38,790	17,079
その他流動資産	17,530	21,009
貸倒引当金	△915	△939
流動資産合計	266,210	273,874
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	352,981	355,759
建物及び構築物（純額）	10,641	9,782
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,012
土地	16,356	15,709
建設仮勘定	3,877	4,995
その他有形固定資産（純額）	4,137	3,756
有形固定資産合計	391,334	393,016
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,551	3,379
無形固定資産合計	3,551	3,379
投資その他の資産		
投資有価証券	257,522	618,148
長期貸付金	19,043	20,990
退職給付に係る資産	857	976
その他長期資産	37,343	40,489
貸倒引当金	△1,253	△1,189
投資その他の資産合計	313,512	679,414
固定資産合計	708,398	1,075,810
資産合計	974,608	1,349,684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,661	58,050
短期借入金	138,002	84,455
未払法人税等	1,404	1,613
独占禁止法関連損失引当金	357	357
関係会社整理損失引当金	62	3,578
備船契約損失引当金	15,556	3,628
その他の引当金	3,096	1,305
その他流動負債	51,387	90,533
流動負債合計	261,529	243,522
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	325,803	289,010
役員退職慰労引当金	353	184
株式給付引当金	48	46
特別修繕引当金	11,904	13,277
退職給付に係る負債	6,499	6,336
その他固定負債	45,307	41,626
固定負債合計	396,916	350,481
負債合計	658,446	594,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,295	14,425
利益剰余金	130,723	558,045
自己株式	△2,373	△2,376
株主資本合計	218,103	645,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	4,041
繰延ヘッジ損益	△3,657	△3,281
土地再評価差額金	4,630	4,630
為替換算調整勘定	△1,963	7,130
退職給付に係る調整累計額	△2,879	△2,511
その他の包括利益累計額合計	90	10,009
非支配株主持分	97,968	100,119
純資産合計	316,162	755,680
負債純資産合計	974,608	1,349,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	468,721	556,495
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	430,435	492,239
売上総利益	38,286	64,255
販売費及び一般管理費	41,479	40,952
営業利益又は営業損失(△)	△3,193	23,303
営業外収益		
受取利息	394	514
受取配当金	1,867	1,220
持分法による投資利益	52,767	418,864
為替差益	—	1,707
その他営業外収益	1,154	1,068
営業外収益合計	56,183	423,374
営業外費用		
支払利息	7,455	7,798
為替差損	1,250	—
資金調達費用	939	3,017
その他営業外費用	434	2,235
営業外費用合計	10,079	13,052
経常利益	42,909	433,626
特別利益		
固定資産売却益	10,345	16,615
関係会社株式売却益	19,955	8,919
その他特別利益	165	879
特別利益合計	30,466	26,414
特別損失		
減損損失	3,817	12,878
備船解約金	1,062	7,427
関係会社整理損失引当金繰入額	—	3,578
その他特別損失	492	226
特別損失合計	5,372	24,111
税金等調整前四半期純利益	68,003	435,929
法人税、住民税及び事業税	1,930	6,563
法人税等調整額	517	2,970
法人税等合計	2,448	9,533
四半期純利益	65,555	426,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,306	3,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,248	423,339

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	65,555	426,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	75
繰延ヘッジ損益	129	△378
為替換算調整勘定	1,357	3,180
退職給付に係る調整額	543	358
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,377	6,628
その他の包括利益合計	△784	9,865
四半期包括利益	64,770	436,260
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,927	433,258
非支配株主に係る四半期包括利益	2,843	3,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は、航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準（ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準）を採用してきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,690百万円増加し、売上原価は2,564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,125百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は3,982百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期に関しては不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	135,517	57,607	253,996	21,600	468,721	—	468,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	9,461	32,105	41,589	△41,589	—
計	135,540	57,607	263,457	53,706	510,311	△41,589	468,721
セグメント利益又は損失(△)	△7,646	3,963	51,914	650	48,882	△5,972	42,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,972百万円には、セグメント間取引消去1百万円と全社費用△5,973百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,334	62,544	270,363	7,852	544,094	—	544,094
その他の収益	3,933	4,021	4,387	58	12,400	—	12,400
外部顧客への売上高	207,267	66,565	274,751	7,910	556,495	—	556,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	8	10,412	38,056	48,489	△48,489	—
計	207,280	66,574	285,163	45,966	604,984	△48,489	556,495
セグメント利益又は損失(△)	14,714	2,070	425,325	186	442,297	△8,671	433,626

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,671百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△8,639百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー資源」セグメントにおいて、船舶の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,443百万円です。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813	198,938	
営業損益	2,400	7,782	13,120	
経常損益	88,441	149,573	195,611	
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428	180,811	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020	177,330	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	1,093.42	1,544.07	1,901.20	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035	1,349,684	
純資産	419,581	568,970	755,680	

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185	147,916	168,620	156,764
営業損益	△6,581	△3,620	7,008	△18,092
経常損益	△1,008	10,987	32,931	46,588
税金等調整前四半期純損益	386	12,137	55,479	45,850
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955	10,584	53,619	45,447
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24	113.48	574.85	487.24
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686	923,729	922,951	974,608
純資産	199,981	206,973	261,335	316,162